

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	43-3	上水道施設・設備整備維持管理事業	担当課	上下水道課
			作成者	猿渡 明子
施策体系	行政分野	⑥基盤整備	施策分類	5上下水道
	総合計画上の施策名	85 安全な水道水の供給と安定経営		
	施策名（評価単位）	(31) 安全な水道水の供給と安定経営		

2. 事務事業の目的	上水道施設・設備整備の適正な維持管理により、安全・安心かつ安定した水道水を供給する。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（平成30年度）	<p>○水道施設の維持管理 ・ ・ ・ 電気計装点検業務、滅菌機点検業務、ポンプ場監視業務等</p> <p>○水質管理 ・ ・ ・ 原水・浄水全項目検査、農薬検査等</p> <p>○水道管管理 ・ ・ ・ 漏水調査業務、漏水修繕等</p>

(2) 事務事業実施にかかるコスト					（単位：円）
区分		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込
① 直接事業費		45,948,640	68,527,904	75,435,525	87,566,589
② 人件費		9,360,000	17,520,000	13,050,000	13,050,000
③ 合計コスト ①+②		55,308,640	86,047,904	88,485,525	100,616,589
前年度比			155.6%	102.8%	113.7%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	972,000	1,474,000	1,480,000	1,484,000
	一般財源	54,336,640	84,573,904	87,005,525	99,132,589
④ 活動一単位当たりコスト		742,397.9	1,220,537.6	1,246,275.0	1,341,554.5
前年度比			164.4%	102.1%	107.6%
⑤ コストに関する増減理由		平成30年度は、片知オートストレーナー点検業務委託の新規委託により、直接事業費が増加しています。			

(3) 活動指標	指標名	有収率			単位：	%
	指標説明	年間有収水量 ÷ 年間配水量				
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	
	実績値	75	71	71	75	

4. 評価・課題	<p>管路及び給水設備の老朽化が進行し、近年では漏水による有収率の低下が進行しています。平成29年度の簡易水道事業統合後の厳しい経営状況の中、平成30年度は有収率の低下を防ぐことが出来ました。給水区域内人口は減少していますが、給水量が増加したことが有収率の維持につながっています。</p>
----------	--

5. 具体的な改善内容	改善時期	平成31年4月
<p>漏水調査を引き続き実施し、発見した漏水箇所については速やかに修繕を行います。平成29年度に策定した「美濃市水道事業ビジョン」の計画に基づき、着実に老朽化した管路の布設替を行います。</p>		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	山口 高嗣
<p>平成29年度から簡易水道事業を統合により上水道事業に一本化し運営しています。今後も引き続き、漏水調査を早期に実施し、修繕することで有収率を高めます。また、適正な施設の維持管理を推進するとともに、早期修繕により経費の削減を図ります。</p>		

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	-----------------------------

事務事業評価表（建設事業）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要					
事務事業名	43-4	農業集落排水整備事業		担当課	上下水道課
				作成者	戸倉 伸貴
施策体系	行政分野	⑥基盤整備		施策分類	5上下水道
	総合計画上の施策名	87	公共下水道・農業集落排水事業経営安定化の推進		
	施策名（評価単位）	(32)	公共下水道・農業集落排水事業経営安定化の推進		

2. 事務事業の目的	農業集落排水施設設備を整備し、安心して快適な住居環境の整備、公共水域を保全します。
------------	---

3. 事務事業の実績

(1) 事業の必要性 （当初計画時）	生活環境の改善及び快適な水質環境の保全
-----------------------	---------------------

(2) 事業の全体計画	予定全体事業費（単位：円）	【A】	4,873,000	事業実施期間	平成28年度～令和元年度
	事業概要	新築家屋等の新規接続申請に対し、環境整備のため、新規取出をします。			

(3) 事務事業実施にかかるコスト					単位：円
区分	～平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	
①事業の実施内容	新規取出件数 N=1件	新規取出件数 N=3件	新規取出件数 N=4件	新規取出件数 N=5件	
②直接事業費	252,720	1,496,880	1,234,400	1,889,000	
③人件費	880,000	960,000	1,125,000	1,125,000	
④合計コスト ②+③	1,132,720	2,456,880	2,359,400	3,014,000	
財源内訳	前年度比		216.9%	96.0%	127.7%
	国・県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
一般財源	1,132,720	2,456,880	2,359,400	3,014,000	
⑤進捗率(%)					
⑥進捗率：金額Σ②÷【A】(%)	5.2%	35.9%	61.2%	100.0%	
⑦特記事項	新規取出件数について、平成30年度は4件と増加し、事業費については29年度に比べ若干減となりました。令和元年度は現状における想定見込件数としています。				

4. 事務事業の評価

(1) 事業を取り巻く環境の変化 （当初計画時における環境との対比）	今まで	特にありません。
	今後	農業集落排水区域の過疎化による高齢化及び人口減少が進んでいます。

(2) 現状と課題の認識	農業集落排水事業は、地元同意にて施設の処理能力を設定し整備されましたが、過疎化による受益者減少が進み、処理能力に満たない処理区があるのが現状です。そのため、未接続世帯も含めて新たな加入者による下水取り出しを推進する必要があります。
--------------	---

5. 課題への対応策

対象自治会への接続啓発や、新規接続の推進に努めます。

6. 事業の総合評価及び今後の方向性

所属長氏名	山口 高嗣
農業集落排水区域における高齢化及び人口減少により受益者が減少し、計画時の処理能力に満たない処理区があることから、新築家屋の接続や未接続世帯の早期接続を推進します。	
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	43-5	農業集落排水施設維持管理事業	担当課	上下水道課
			作成者	辻 千 広
施策体系	行政分野	⑥基盤整備	施策分類	5上下水道課
	総合計画上の施策名	87 公共下水道・農業集落配水事業経営安定化の推進		
	施策名（評価単位）	(32) 公共下水道・農業集落配水事業経営安定化の推進		

2. 事務事業の目的	農業集落排水施設整備の適正な維持管理により、快適な住民環境の整備、公共水域を保全します。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（平成30年度）	<p>委託会社社員との連携による 薬品（汚水処理用）の選定、効率のよい使用 電気（処理場、マンホールポンプ）の節電、効率のよい使用 修繕（処理場、マンホールポンプ）の状況の把握、必要な修繕の確認 委託（処理場維持管理、汚泥運搬、汚泥処理）の状況の確認、計画的な作業の実施 電話（処理場、マンホールポンプ）の状況の確認、入電時の対応</p>

(2) 事務事業実施にかかるコスト					（単位：円）
区分		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込
① 直接事業費		80,470,313	91,587,003	88,881,973	79,441,000
② 人件費		7,680,000	7,680,000	6,825,000	6,825,000
③ 合計コスト ①+②		88,150,313	99,267,003	95,706,973	86,266,000
前年度比			112.6%	96.4%	90.1%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	49,255,140	48,588,680	48,149,520	46,495,000
	一般財源	38,895,173	50,678,323	47,557,453	39,771,000
④ 活動一単位当たりコスト		1,001,708.1	1,102,966.7	1,063,410.8	958,511.1
前年度比			110.1%	96.4%	90.1%

(5) コストに関する増減理由	
-----------------	--

(3) 活動指標	指標名	有収率	単位：	%	
	指標説明	年間有収水量÷年間総処理水量			
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込
	実績値	88	90	90	90

4. 評価・課題	
不明水の流入が認められますが、基準内（85%以上）で有収率は安定しています。	

5. 具体的な改善内容		改善時期	平成31年4月
平成28年度29年度で診断を行い、平成30年度に施設最適化構想を策定しました。今後は、不良箇所を計画に従い修繕を行います。			

6. 事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	山口 高嗣
有収率は良好な状態で推移しており、管渠施設は問題がないと思われます。施設については点検整備を随時実施し、修繕費を抑えながら延命措置を行っていきます。			

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	-----------------------------

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	43-6	下水道施設維持管理事業	担当課	上下水道課
			作成者	檀上 達也
施策体系	行政分野	⑥基盤整備	施策分類	5上下水道
	総合計画上の施策名	87 公共下水道・農業集落排水事業経営安定化の推進		
	施策名（評価単位）	(32) 公共下水道・農業集落排水事業経営安定化の推進		

2. 事務事業の目的	公共下水道施設設備の適正な維持管理により快適な住居環境の整備、公共水域を保全します。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（平成30年度）	<p>各浄化センター維持管理委託業者との連携。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・薬品（汚水処理用）の選定、効率のよい使用。 ・電気（処理場、マンホールポンプ）の節電、効率のよい使用。 ・修繕（処理場、マンホールポンプ）の状況把握、必要な修繕の確認。 ・委託（処理場維持管理、汚泥運搬、汚泥処理）の状況の確認、計画的な作業の実施。 ・電話（処理場、マンホールポンプ）の状況の確認、入電時の対応。

(2) 事務事業実施にかかるコスト					（単位：円）
区分		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込
① 直接事業費		183,061,531	190,637,503	188,447,572	214,574,000
② 人件費		7,760,000	7,760,000	6,900,000	6,900,000
③ 合計コスト ①+②		190,821,531	198,397,503	195,347,572	221,474,000
前年度比			104.0%	98.5%	113.4%
財源内訳	国・県支出金	3,200,000	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	187,621,531	198,397,503	195,347,572	221,474,000
	一般財源	0	0	0	0
④ 活動一単位当たりコスト		2,415,462.4	2,511,360.8	2,570,362.8	2,768,425.0
前年度比			104.0%	102.3%	107.7%
⑤ コストに関する増減理由					

(3) 活動指標	指標名	有収率				単位：	%
	指標説明	年間有収水量÷年間総処理水量					
		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込		
	実績値	79	79	76	80		

4. 評価・課題	<p>処理区域内の不明水の原因となる箇所を修繕することにより、使用料収入の対象となる有収水量の割合を維持してきましたが、平成30年度は夏季の豪雨により多量の不明水が流入し、有収率が低下しました。有収率の低下は施設維持管理の費用対効果を悪化させ、経営の負担となります。今後も施設及び管渠等の老朽化により、有収率が低下が懸念されます。</p>
----------	---

5. 具体的な改善内容	改善時期	平成31年4月
<p>適正な汚水処理のため、不明水を減少させる必要があります。引き続き処理区域内の原因箇所の早期修繕を行い、有収率の向上を図ります。また、事故の未然防止及びライフサイクルコストの最小限化を目的として策定した、長良川右岸浄化センター長寿命化計画に基づき、適切な施設管理を行っていきます。</p>		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	山口 高嗣
<p>不明水対策として、処理区域内の原因箇所の早期修繕を行い有収率を高めます。今後は全処理区のストックマネジメントを策定して、下水処理場、汚水ポンプ、汚水管等の老朽化状況を把握し、長期的な視点で計画的で安定した施設管理の実施を図ります。</p>		

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	-----------------------------

事務事業評価表（建設事業）

（評価対象：平成 30 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	43-7	下水道建設事業	担当課	上下水道課
			作成者	青木隆徳
施策体系	行政分野	⑥基盤整備	施策分類	5上下水道
	総合計画上の施策名	87	公共下水道・農業集落排水事業経営安定化の推進	
	施策名（評価単位）	(32)	公共下水道・農業集落排水事業経営安定化の推進	

2. 事務事業の目的	美濃市全域下水道化計画に基づく公共下水道施設設備を整備し、安心して快適な住居環境の整備、公共水域を保全します。
------------	---

3. 事務事業の実績

(1) 事業の必要性（当初計画時）	生活環境の改善及び快適な水質環境の保全
-------------------	---------------------

(2) 事業の全体計画	予定全体事業費（単位：円）【A】	25,664,560	事業実施期間	平成28年度～令和元年度
	事業概要	過去に管渠工を施工した箇所の舗装復旧と、申請により必要となった管渠工・ポンプ工を施工しています。		

(3) 事務事業実施にかかるコスト				
単位：円				
区 分	～平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込
①事業の実施内容	管渠工 L=0m ポンプ工 N=0基 舗装復旧工 A=0㎡ 公共柵設置 N=32基	管渠工 L=0m ポンプ工 N=0基 舗装復旧工 A=0㎡ 公共柵設置 N=31基	管渠工 L=0m ポンプ工 N=0基 舗装復旧工 A=0㎡ 公共柵設置 N=23基	管渠工 L=0m ポンプ工 N=0基 舗装復旧工 A=0㎡ 公共柵設置 N=30基
②直接事業費	6,297,480	6,589,080	6,178,000	6,600,000
③人件費	5,760,000	5,760,000	5,325,000	5,325,000
④合計コスト ②+③	12,057,480	12,349,080	11,503,000	11,925,000
前年度比		102.4%	93.1%	103.7%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	12,057,480	12,349,080	11,503,000
⑤進捗率(%)				
⑥進捗率：金額Σ②÷【A】(%)	24.5%	50.2%	74.3%	100.0%
⑦特記事項	平成26年度からは、管渠工、舗装復旧工の実績はありません。令和元年度も管渠工、舗装復旧工の予定はないため、公共柵設置のみの見込みであるが、過去の実績により設置件数を想定しています。			

4. 事務事業の評価

(1) 事業を取り巻く環境の変化（当初計画時における環境との対比）	今まで	特になし
	今後	特になし

(2) 現状と課題の認識	下水道認可区域内の普及率は97.88%で、未整備地区はほぼ合併浄化槽が設置されています。よって、未整備地区の整備については自治会・受益者との意思の疎通を図り、費用対効果も考慮する必要があります。
--------------	---

5. 課題への対応策

公共柵の設置は、排水設備申請に合わせ引き続き推進する。管渠工・ポンプ工・舗装復旧は、申請や自治会要望等必要となった箇所について対応します。

6. 事業の総合評価及び今後の方向性

未整備地区の整備については、自治会・受益者との意思の疎通を図り、費用対効果も考慮しながら整備を実施します。

所属長氏名	山口高嗣
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（建設事業）

（評価対象：平成 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	43-8	下水道浄化センター建設事業	担当課	上下水道課
			作成者	小川 健
施策体系	行政分野	⑥基盤整備	施策分類	5上下水道
	総合計画上の施策名	87	公共下水道・農業集落排水事業経営安定化の推進	
	施策名（評価単位）	(32)	公共下水道・農業集落排水事業経営安定化の推進	

2. 事務事業の目的	美濃市全域下水道化計画に基づく公共下水道施設設備を整備し、安心して快適な住居環境の整備、公共水域を保全します。
------------	---

3. 事務事業の実績

(1) 事業の必要性（当初計画時）	生活環境の改善及び快適な水質環境の保全
-------------------	---------------------

(2) 事業の全体計画	予定全体事業費（単位：円）【A】	1,240,960,000	事業実施期間	平成24年度～令和元年度
	事業概要	右岸浄化センター：流入水量を均等かつ均質にするため、流量調整槽施設を新設します。老朽した機械・電気設備を修繕、更新し、長寿命化を図ります。 左岸浄化センター：OD、最終沈殿槽を1池を増設し、次年度以降には汚泥脱水機増設を実施します。		

(3) 事務事業実施にかかるコスト 単位：円

区分	～平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	
①事業の実施内容	左岸浄化センターOD槽・最終沈殿池増設工事 汚泥脱水機増設工事 右岸浄化センター長寿命化計画策定業務	右岸浄化センター長寿命化計画策定業務	右岸浄化センター長寿命化計画策定業務	右岸浄化センター長寿命化事業実施業務	
②直接事業費	1,079,260,000	10,000,000	37,510,000	99,000,000	
③人件費	26,960,000	5,760,000	5,325,000	5,325,000	
④合計コスト ②+③	1,106,220,000	15,760,000	42,835,000	104,325,000	
前年度比		1.4%	271.8%	243.6%	
財源内訳	国・県支出金	538,570,000	5,000,000	20,530,000	50,900,000
	市債	498,150,000	4,500,000	15,100,000	43,100,000
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	69,500,000	6,260,000	7,205,000	10,325,000
⑤進捗率(%)					
⑥進捗率：金額Σ②÷【A】(%)	87.0%	87.8%	90.8%	98.8%	
⑦特記事項	平成30年度は右岸長寿命化計画に基づく改修、更新業務のため事業費が増加しました。令和元年度は平成30年度の繰越事業があるため増加します。				

4. 事務事業の評価

(1) 事業を取り巻く環境の変化（当初計画時における環境との対比）	今まで	人口減少や経済的な理由で接続率が伸び悩んでいます。不明水により降雨時の処理量が増大します。
	今後	高齢化と人口減少により接続数が減少することが予測されます。
(2) 現状と課題の認識	右岸浄化センターは供用開始から23年、左岸浄化センターは供用開始から17年が経過し、特に右岸浄化センターは機械・電気設備の更新時期を迎えるため、長寿命化計画に基づいて修繕、更新を進めます。 また、不明水も処理機能に影響を与えるため、不明水対策も進める必要があります。	

5. 課題への対応策

浄化センターの長寿命化計画を作成し、計画的な更新を行います。 健全な処理を行うために、不明水対策を同時に行っていくことが重要です。
--

6. 事業の総合評価及び今後の方向性 所属長氏名

下水道の接続に合わせた処理能力の向上は不可欠であるため、事業の継続を促進します。また、不明水対策も必要なため、引き続き実施していきます。
--

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	---------------------------